

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	15,406,473	(負債の部)	2,355,337
流動資産	5,987,032	流動負債	2,098,673
現金及び預金	4,912,668	買掛金	521,738
売掛金	715,513	未払金	657,250
商物品	296	未払費用	19,048
原材料	22,629	未払法人税等	734,850
貯蔵品	20,778	未払消費税等	85,205
前払費用	67,131	前受金	13,779
繰延税金資産	87,363	預り金	45,009
未収入金	78,546	賞与引当金	16,400
その他	96,127	その他	5,390
貸倒引当金	14,022	固定負債	256,664
固定資産	9,419,440	退職給付引当金	21,537
有形固定資産	5,249,538	役員退職慰労引当金	54,036
建物	2,890,585	預り敷金・保証金	96,800
構築物	91,730	長期預り金	84,291
車両及び運搬具	8,620	(資本の部)	13,051,135
工具・器具及び備品	118,283	資本金	1,731,177
土地	2,120,510	資本金	1,731,177
建設仮勘定	19,808	資本剰余金	3,033,205
無形固定資産	52,135	資本準備金	3,033,205
ソフトウェア	29,724	利益剰余金	8,838,080
電話加入権	18,375	利益準備金	121,501
その他	4,036	別途積立金	6,883,000
投資その他の資産	4,117,765	当期末処分利益	1,833,579
投資有価証券	230,125	株式等評価差額金	16,053
子会社株式	100,000	自己株式	567,381
出資資金	57,245		
長期貸付金	543,943		
長期前払費用	213,478		
繰延税金資産	34,146		
敷金・保証金	2,716,074		
建築協力金	222,765		
貸倒引当金	12		
資産合計	15,406,473	負債及び資本合計	15,406,473

損 益 計 算 書

(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	11,061,169	
その他の営業収入	2,953,639	14,014,808
営業費用		
売上原価	4,027,422	
販売費及び一般管理費	6,668,704	10,696,126
営業利益		3,318,682
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,273	
有価証券利息	116	
受取賃貸料	135,685	
投資有価証券売却益	33,392	
その他	8,389	220,857
営業外費用		
支払賃借料	102,998	
新株発行費	16,019	
その他	52,240	171,258
経常利益		3,368,281
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	884	884
特別損失		
固定資産売却損	160	
固定資産除却損	294,020	
投資有価証券評価損	1,821	
出資金評価損	8,675	304,677
税引前当期純利益		3,064,488
法人税、住民税及び事業税		1,338,000
法人税等調整額		22,615
当期純利益		1,749,104
前期繰越利益		230,337
中間配当額		145,863
当期末処分利益		1,833,579

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～43年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

4. 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費

支出時に全額費用として計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金	従業員の退職による退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 子会社に対する短期金銭債権	69,037千円
子会社に対する短期金銭債務	8,245千円
子会社に対する長期金銭債権	534,000千円
子会社に対する長期金銭債務	102,274千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,095,960千円
4. リース契約により使用する重要な固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している店舗用厨房設備、コンピューター関係機器等があります。	
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	16,053千円

損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 子会社との取引高	
営業取引	10,588千円
営業取引以外の取引高	155,349千円
3. 1株当たり当期純利益	160円76銭